

施策	6201 商業の振興						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	空き店舗への新規出店者						
施策が目指す姿	空き店舗対策の推進、商工団体との連携強化、商店街の活性化支援等を図る。						
成果指標	空き店舗への新規出店数 現状値 0店舗 H29年度目標値 10店舗						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [箇所]	予定	0.00	4.00	6.00	8.00	10.00
		実績	2.00	6.00	5.00		
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	57,058	62,961	69,993		
実績		56,087	62,986	198,701			
内部評価	貢献度	上位施策の達成には、市と商工団体が連携し、継続して行う中小企業支援がとて重要であり、本単位施策による貢献度は高い。					
	達成状況	ほぼ達成されている。空き店舗の情報提供については、商工会議所と連携して情報収集を行い、会議所の空き店舗情報ホームページに掲載し、創業相談を行った。					
	課題	空き店舗補助事業については補助対象区域外からの補助要望があり、市全体のまちづくりの観点から補助対象区域の見直し検討が必要である。					
	取組方針	商工団体及び市関係課と連携を図り、情報収集に努め、創業希望者に広く認識されるよう周知・PRを行い、制度の利用促進を図り、商業エリアの活性化支援等を推進する。					
外部評価	<p>本施策の成果指標について目標未達となったが、新たな空き店舗対策に取り組んでおり、今後の成果に期待したい。</p> <p>現状の空き店舗対策の取組みとしては、市内中心部に偏ったものであるため、地域の実情を把握のうえ、市内全域での取組みも検討すべきと考える。</p> <p>若い世代で商業従事者と農業従事者の交流が始まったとのことであり、今後は具体的なテーマでの協働を進めるよう、庁内の連携を図るべきである。</p> <p>本施策の指標以外に、商業の振興を推し量れる指標を検討し、次期計画に反映すること。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	300902	買い物代行サービス委託費				1,750	100
	306201	産業振興補助事業費(栃木)				9,071	100
	306202	産業振興補助事業費(大平)				11,575	100
	306203	産業振興補助事業費(藤岡)				6,450	100
	306204	産業振興補助事業費(都賀)				8,900	100
	306205	産業振興補助事業費(西方)				5,616	100
	306206	産業振興補助事業費(岩舟)				12,300	100
	722701	プレミアム商品券事業補助金				114,213	100
	729801	中小企業災害復旧支援事業費(平成27年9月豪雨災害)(栃木)				18,420	95
300101	商工観光課一般経常事務費(栃木)				6,651	1	

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	6201 商業の振興		
区分	妥当性	妥当	プレミアム商品券や商工団体への補助を実施することで、中小企業支援を行う施策であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	補助金については各団体の実情に併せた適正な内容を再度精査するなど若干の余地があるものと思われる。
	受益者負担	適正	買い物代行サービスにおいて受益者に負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	空き店舗の利活用や商工経済団体と連携した事業の実施は基本施策「商工業総売上高」に貢献度が高い。
	類似事業の有無	無	類似事業は無い
	成果向上の余地	有	空き店舗の利活用に向けた建物所有者への協力依頼、借主への情報提供を行うなど成果向上の余地は残る。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		<p>商工団体及び市関係課と連携を図り、情報収集に努め、創業希望者に広く認識されるよう周知・PRを行い、制度の利用促進を図り、商業エリアの活性化支援等を推進する。</p> <p>本単位施策には、単位施策「6202工業の振興」の事務事業としての「中小企業創業資金融資預託金」を実施しており、この利用を推進する。</p>